

事業名：地域連携普及推進事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（高校生以上）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	106,660	106,436	106,660	106,436
対象指標 2						
活動指標 1	講座開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	講座参加者数	人	47	55	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,178	1,173	383
総事業費 (A+B)		千円	1,563	1,178	1,173	383

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 ・「社会福祉センター大規模改修事業補助金」	人件費事業	

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名： 民生委員連絡協議会補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市民生委員児童委員連絡協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	248
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,355	9,355	9,355	9,455
活動指標 2						
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	639	630	639	630
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,355	9,355	9,355	9,455
正職員人件費 (B)		千円	1,563	785	782	383
総事業費 (A+B)		千円	10,918	10,140	10,137	9,838

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,455千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉協議会補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市社会福祉協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部） ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費 ③季節保育園運営費（人件費全額） 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市社会福祉協議会 補助率等：上記のとおり	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。	

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	一般会員数	世帯	38,047	38,120	38,844	38,617	
対象指標 2							
活動指標 1	補助金額	千円	88,080	90,905	91,438	94,447	
活動指標 2							
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	43	46	46	46	
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,506	1,534	1,506	1,534	
事業費 (A)		千円	88,080	90,905	91,438	94,447	
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765	
総事業費 (A+B)		千円	88,861	91,690	92,220	95,212	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 94,447千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉センター運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市総合社会福祉センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市総合社会福祉センター 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1	
対象指標 2							
活動指標 1	補助金額	千円	23,516	24,484	24,850	24,095	
活動指標 2							
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	23,516	24,484	24,850	24,095	
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	383	
総事業費 (A+B)		千円	24,297	25,269	25,632	24,478	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理委託費など）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 24,095千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
			維持		○	
			低下			

事業名：社会福祉センター大規模改修事業補助金 福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市総合社会福祉センター（社会福祉協議会の事務所、子ども発達支援センター、高齢者・障がい者交流の場、福祉関係団体の活動拠点）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの大規模改修事業に係る経費を補助する。 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市総合社会福祉センター（福祉センター） ・社会福祉協議会の事務所 ・子ども発達支援センター ・高齢者、障がい者交流の場 ・福祉関係団体の活動拠点 補助率等：6/10									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大規模改修費を補助することにより、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1	
対象指標 2							
活動指標 1	補助金額	千円	0	48,200	0	11,580	
活動指標 2							
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	0	48,200	0	11,580	
正職員人件費 (B)		千円	0	785	0	383	
総事業費 (A+B)		千円	0	48,985	0	11,963	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	大規模改修事業（電灯分電盤・動力制御盤改修他）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 11,580千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	「第2期江別市総合社会福祉センター改修等年次計画（平成24～30年度）」に基づき隔年で実施	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：民生委員活動支援事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内9地区の各民生委員児童委員協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。 ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	9	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	16,294	16,294	16,294	16,295	
活動指標2							
成果指標1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	22,726	23,671	22,726	23,671	
成果指標2							
事業費(A)		千円	16,429	16,295	16,429	16,543	
正職員人件費(B)		千円	3,516	3,141	3,129	765	
総事業費(A+B)		千円	19,945	19,436	19,558	17,308	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員推薦会の運営 ・市内9地区の各民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦会委員運営経費等（委員報酬や会場費等） 248千円 ・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 16,295千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	平成28年度は民生委員児童委員の一斉改選に当たるため、円滑に改選が行われるよう事業を実施する。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持			○		
見直し					
新規					
休止					
廃止 その他					

事業名： ボランティア人材養成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（奉仕員を志望する市民）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>手話奉仕員養成は、初級から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回ほぼ8ヶ月間の講座を開催する。 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回、概ね3ヶ月間の講座を開催する。 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標2						
活動指標1	講座の開催回数（4講座延）	回	169	159	182	182
活動指標2						
成果指標1	講座の修了者数	人	102	103	82	82
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,047	2,047	2,047	2,047
正職員人件費(B)		千円	781	785	782	765
総事業費(A+B)		千円	2,828	2,832	2,829	2,812

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	・手話奉仕員養成講座開講委託	1,119,200円
		・要約筆記奉仕員養成事業	157,000円
		・点訳奉仕員養成事業	524,400円
		・朗読奉仕員養成事業	246,000円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。 子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療を図り、健康寿命を延伸する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	44,605	44,772	45,212	47,943
対象指標 2						
活動指標 1	検診実施件数	件	20,700	22,771	24,316	21,434
活動指標 2						
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	15.9	17	18	16
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	62,317	69,760	73,145	71,359
正職員人件費 (B)		千円	15,236	17,669	16,426	16,067
総事業費 (A+B)		千円	77,553	87,429	89,571	87,426

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査を実施 ・ 早期検診、土・日曜日検診の実施 ・ 保健センターでの集団検診では、子宮がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） ・ 未受診者への受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診等委託料 63016千円 ・ がん検診周知リーフレット、ポスター等作成経費 250千円 ・ がん検診・歯周病検診受診勧奨通知経費 522千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
①高齢者インフルエンザ予防接種 65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。 対象者で接種を希望する人は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防止（予防）するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	30,240	31,603	31,606	32,716
対象指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	0	7,386	7,594	8,161
活動指標 1	広報等市民周知回数	回	5	10	9	11
活動指標 2						
成果指標 1	高齢者インフルエンザ接種率	%	47.4	47.7	49.4	48
成果指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	0	41	49.4	41
事業費 (A)		千円	31,851	54,393	59,954	63,964
正職員人件費 (B)		千円	3,125	3,141	5,475	3,826
総事業費 (A+B)		千円	34,976	57,534	65,429	67,790

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種	医療機関に支払う接種委託料 62,713千円 事務費(周知文書等作成費、郵送料等) 967千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民 地域健康づくり推進員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談、出前教育などの開催。 食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの育成及び活動支援。 こころの健康づくり事業の開催。 『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活習慣病の予防や健康の保持増進のために、食生活の改善や運動習慣の定着など健康づくりに積極的に取り組み、健康寿命を延伸する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	42	47	45	45
活動指標1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	681	820	600	220
活動指標2	補助金額	円	350,000	366,000	400,000	400,000
成果指標1	参加者数	人	10,168	11,102	6,200	5,680
成果指標2	補助事業参加者数	人	1,162	1,291	1,030	1,100
事業費(A)		千円	5,394	7,616	7,320	7,034
正職員人件費(B)		千円	20,314	31,804	31,679	30,222
総事業費(A+B)		千円	25,708	39,420	38,999	37,256

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 講演会（こころの健康づくり、ゲートキーパー講座がん予防、生活習慣病） 地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、地域交流事業、健康講話等） 地区健康教育、健康相談、健康づくり教室等 喫煙予防教室（小学校） 	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康づくり事業経費 243千円 地区健康教育・出前講話経費 775千円 生活習慣病予防等健康相談経費 2019千円 食生活改善協議会委託料 230千円 健康づくり推進事業補助 400千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	E-リズム推進事業は平成28年度から別事業として評価するため、事業実施回数・参加者数は減少する。はつつ教室も市主催の教室としての実施は終了のため、実施回数、参加者数は減少するが、次年度は教室参加者によるサークルを支援することで、健康づくりの推進を図る。	減少	維持	増加	
維持					
見直し				○	
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：機能訓練経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
脳卒中後遺症者又は神経難病者で、失語症や構音障がい等の言語障がいをもつ市民。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
言語障がいを持つ方同士の交流が広がり、心身機能および社会性が維持・向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	事業参加登録者数	人	17	15	18	18
対象指標 2						
活動指標 1	実施回数	回	4	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	参加延べ人数	人	44	44	44	46
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	104	111	108	107
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	885	896	890	872

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	ことばのリハビリ教室（年4回）：言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 機能訓練参加者傷害保険料 17千円 機能訓練委託料 90千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一般社団法人江別医師会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。 ・在宅当番医制対象医師を確保する。 									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1	
対象指標2							
活動指標1	医師会との協議、会議開催回数	回	1	2	4	4	
活動指標2							
成果指標1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	37	37	38	38	
成果指標2	在宅当番医制対象医師数	人	153	153	153	150	
事業費（A）		千円	4,863	5,001	5,000	5,000	
正職員人件費（B）		千円	391	393	391	383	
総事業費（A+B）		千円	5,254	5,394	5,391	5,383	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託して実施。	委託料 5,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内民間医療機関									
手段（事務事業の内容、やり方）									
災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付） 『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	66	67	67	67
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	23,039	23,190	23,617	23,626
活動指標 2	診療日数	日	308	308	310	310
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	35	35	36	34
成果指標 2	診療日数	日	308	308	310	310
事業費 (A)		千円	23,039	23,190	23,626	23,621
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	23,430	23,583	24,017	24,004

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。 （外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）	医療機関への補助金 23,617千円 会議出席旅費 4千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。 開設時間19:00~7:00									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
夜間の時間帯に、救急患者の応急的な医療サービスを提供することにより市民の安心感を醸成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	開院日数	日	365	365	366	365
活動指標 2						
成果指標 1	応急処置をした人数	人	7,097	6,496	7,317	6,796
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	126,142	123,138	130,817	133,491
正職員人件費 (B)		千円	38,284	36,909	36,763	28,309
総事業費 (A+B)		千円	164,426	160,047	167,580	161,800

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行うために、夜間急病センターを運営。診療科目は、内科・小児科。 開設時間 19:00~翌朝7:00	医師等への報酬 89,383千円 医薬材料費 3,700千円 医療機器保守等委託料 21,045千円 白衣・寝具等の賃借料 2,945千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：後期高齢者健診推進事業

国保年金課 国保健診係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
被保険者の健康予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。 さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康診査等を実施することにより、疾病の予防と早期発見早期治療につなげる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	14,678	15,131	15,525	16,207
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	13,366	13,733	14,261	14,888
活動指標 1	受診者数	人	618	697	783	891
活動指標 2						
成果指標 1	健康診査受診率	%	4.62	5.08	5.49	5.98
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,380	5,452	7,969	6,722
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	4,771	5,845	8,360	7,105

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の脳ドック 	<ul style="list-style-type: none"> 江別けんしんだよりの印刷費 476千円 健診データ管理システムの回線使用料 34千円 脳ドック受診者および健診機関への文書送付料 7千円 医療機関、健診機関への健康診査委託料 4,329千円 医療機関への脳ドック委託料 1,876千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん） （H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性市民） ・過去に女性特有のがん検診無料クーポン券を送付した方のうち未受診である20歳から60歳までの女性市民（女性特有のがん） ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を送付した方のうち特定の年齢に該当する未受診者及び検診初年度対象者に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎による健康被害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する対象者が増加することにより、がんの早期発見や肝炎の健康被害の回避、症状の軽減等が図られるようになる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数（H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳）	人	7,923	1,636	1,636	1,514	
対象指標 2							
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（検診初年度対象者のみ）	件	2,936	1,594	1,651	350	
活動指標 2							
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	22.4	18.2	21.9	23.3	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	21,178	38,405	35,181	18,804	
正職員人件費 (B)		千円	2,344	5,497	4,302	3,060	
総事業費 (A+B)		千円	23,522	43,902	39,483	21,864	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診に係る平成23年度無料クーポン券送付者のうち20歳から60歳までの未受診者及び検診初年度対象者に対するクーポン券の送付及び受診費用の無料化。 ・肝炎ウイルス検診に係る対象者への受診票の送付及び受診費用の無料化。 ・40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の市民に対するがん検診（胃・肺・大腸）受診意向調査の実施。 ・かかりつけ医による個別受診勧奨。 ・子宮頸がん自己採取HPV検査の試行実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮・乳がん検診クーポン券の送付、受診費用の無料化 9,560千円 ・肝炎ウイルス検診受診票の送付、受診費用の無料化 4,672千円 ・受診意向調査及びかかりつけ医受診勧奨 3,351千円 ・子宮頸がん自己採取HPV検査試行実施 1,180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん検診無料クーポン事業の終了。 ・受診意向調査及びかかりつけ医による個別受診勧奨の実施。 ・子宮頸がん自己採取HPV検査の試行実施。 	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	保健センター
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設の維持管理が適切に行われる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	14,533	15,684	16,229	16,282
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,533	15,684	16,229	16,282
正職員人件費 (B)		千円	781	785	391	383
総事業費 (A+B)		千円	15,314	16,469	16,620	16,665

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	高齢者福祉施設「デイサービスセンターわかくさ」と共に保健・医療・福祉の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理料 16,282千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： E-リズム推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域健康づくり推進員 ・健康づくりサポーター 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・リズムエクササイズ「E-リズム」体験会、マスターコース等の開催 ・リズムエクササイズ「E-リズム」の市民インストラクターの養成講座の開催 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活習慣病の予防や健康の保持増進のために、親しみをもって取り組める運動（江別オリジナルのリズムエクササイズ「E-リズム」）を普及することで、健康づくりに積極的に取り組み、健康寿命が延伸する。									

指標・事業費の推移							
		区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民		人	0	0	0	119,587
対象指標 2							
活動指標 1	事業実施回数		回	0	0	0	54
活動指標 2							
成果指標 1	参加延べ人数		人	0	0	0	1,600
成果指標 2							
事業費 (A)			千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)			千円	0	0	0	2,295
総事業費 (A+B)			千円	0	0	0	2,295

28年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> ・リズムエクササイズ「E-リズム」体験会、マスターコース等の開催 ・リズムエクササイズ「E-リズム」の市民インストラクターの養成講座の開催 	※27年度補正予算を28年度へ繰越したため、28年度当初予算は0円である。 【28年度繰越事業額…1,184千円、28年度総事業費…3,479千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 856千円 ・保険料 84千円 ・DVD作成費 169千円 ・市民会館使用料 23千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	えべつ市民健康づくりプラン21（第2次）では、「運動の習慣をつけ、今より10分多く動こう」を市民の行動目標としている。「E-リズム」は江別独自のエクササイズであり、幅広い年齢層に普及し、市民が楽しく身体を動かすことで、運動量を増やすとともに地域のつながりを深めるきっかけづくりとする。		減少	維持	増加
維持		向上			○
見直し		維持			
新規		低下			
休止					
廃止					
その他					

事業名：地域健康相談・健康教育強化事業 保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	健康測定機器等を活用した地域での健康相談・健康教育の実施
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	健康測定機器等を利用した健康チェックと保健指導を実施することで、市民の健康意識が向上し、積極的に健康増進に取り組むことで健康寿命の延伸を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	20歳以上の市民	人	0	0	0	99,469
対象指標 2						
活動指標 1	健康測定機器等を使用した事業実施回数	回	0	0	0	20
活動指標 2						
成果指標 1	健康測定機器を使用した事業の参加者数	人	0	0	0	200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,530
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,530

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・健康測定機器等を活用した健康教育・健康相談などの実施	※27年度補正予算を28年度へ繰越したため、28年度当初予算は0円である。 【28年度繰越事業額…1,735千円、28年度総事業費3,265千円】 ・備品購入費（健康測定機器等） 1,183千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	健康測定機器等を活用した健康教育・健康相談を行うことで市民が自身の健康状態を知ることにより、健康づくりの意識の向上が期待できるとともに、1人ひとりの生活に即した保健指導が可能となる。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					○
見直し					
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名： 身体障害者訪問入浴サービス事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	重度の肢体不自由障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	障がい等により自宅での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,298	1,259	1,285	1,259
対象指標 2						
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	3	2	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	5	5	5	5
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	237	204	520	250
事業費 (A)		千円	2,997	2,649	4,402	3,610
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	3,388	3,042	4,793	3,993

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 3,610千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：身体障害者生活訓練事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
視覚障がい者（18歳以上）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
視覚障がい者を対象に、点字、音声パソコン、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年2回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	視覚障がい者数（4月1日）	人	444	439	442	439
対象指標2						
活動指標1	講習会開催回数	回	17	16	17	18
活動指標2						
成果指標1	講習会受講者数	人	7	6	20	20
成果指標2						
事業費(A)		千円	482	480	530	580
正職員人件費(B)		千円	391	393	391	765
総事業費(A+B)		千円	873	873	921	1,345

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	視覚障がい者に対する日常的に必要な訓練・指導を行う。 ・点字、機織り、歩行訓練等	生活訓練 ・委託料 480千円 ・報償費 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：人工透析患者通院費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	腎臓機能障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給する。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	360	378	337	378
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	20,798	21,038	20,793	21,038
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	242	248	240	248
成果指標1	タクシーチケットの使用枚数	枚	16,211	16,709	16,105	16,709
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,251	11,169	13,503	10,843
正職員人件費(B)		千円	781	785	782	765
総事業費(A+B)		千円	11,032	11,954	14,285	11,608

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	人工透析患者に対するタクシー利用券の交付	タクシー利用券の印刷代 52千円 タクシー利用券の申請・交付に係る郵送料 113千円 タクシー利用券の利用料 10,678千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	203	202	203	202
対象指標 2						
活動指標 1	支給総額	千円	4,142	4,567	5,254	4,637
活動指標 2						
成果指標 1	実支給者数	人	114	112	114	112
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,142	4,567	0	4,637
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,178	1,173	2,295
総事業費 (A+B)		千円	5,705	5,745	1,173	6,932

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の2分の1を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	・交通費助成 4,637千円 ※26年度補正予算を27年度へ繰越したため、27年度当初予算が0円である。 【27年度繰越予算…5,507千円、27年度総事業費…6,680千円】

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
精神障がい回復者団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、講演会、研修会やボランティア活動の実施を委託する。 （委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	活動日数	日	20	17	20	17
活動指標 2	開催事業数	回	20	17	20	17
成果指標 1	事業参加者数	人	226	225	226	225
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	314	314	314	314
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	705	707	705	697

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う。 （講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料 314千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：精神障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がい者（精神）及びその家族									
手段（事務事業の内容、やり方）									
専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。（委託先：NPO法人 江別あすか福祉会）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者（精神）及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	1,780	1,846	1,780	1,846
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	243	241	243	243
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	328	379	328	379
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,881	1,881	1,881	1,881
正職員人件費 (B)		千円	1,172	785	1,173	1,530
総事業費 (A+B)		千円	3,053	2,666	3,054	3,411

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	相談委託	相談委託料 1,881千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果） 向上 維持 低下	減少	維持	増加
維持					
見直し					○
新規					
休止					

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
身体障害者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,270	1,222	1,247	1,222
対象指標2						
活動指標1	申請審査件数	件	0	2	5	5
活動指標2						
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	件	0	0	2	2
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	件	0	2	3	3
事業費(A)		千円	0	200	500	500
正職員人件費(B)		千円	0	393	391	765
総事業費(A+B)		千円	0	593	891	1,265

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略						
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
身体障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
卓球や社交ダンス、ボウリングなどの大会や教室を障がい者関連団体に委託して実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加や交流が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,889	5,868	5,739	5,868
対象指標 2						
活動指標 1	開催回数	回	27	77	29	63
活動指標 2						
成果指標 1	参加者数	人	345	739	390	753
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	250	250	250	250
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	641	643	641	633

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	スポーツ教室・大会を通じて、障がい者の体力増強・交流を進め、社会参加・自立促進を図る。「江別身体障害者福祉協会」に委託実施。	委託料 250千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者タクシー利用料金助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1, 2級の身体障害者手帳所持者 ・ A判定の療育手帳所持者 ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
年間最大24回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
タクシー料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	1, 2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,405	3,369	3,341	3,369
対象指標 2						
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	36,660	36,642	39,514	37,858
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	1,609	1,607	1,718	1,646
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	24,526	24,020	24,875	23,851
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	15,491	16,742	17,704	17,271
正職員人件費 (B)		千円	1,953	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	17,444	18,313	19,268	18,801

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	重度心身障害者（児）に対するタクシー利用券の交付	タクシー利用券の印刷代 438千円 タクシー利用券の申請・交付に係る郵送料 695千円 タクシー利用券の利用料 16,138千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	向上			
	維持			
	低下			

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	ふれあいワークセンター
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者サービスが維持向上する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	8,646	11,397	11,512	11,396
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,562	11,491	11,602	11,472
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	2,295
総事業費 (A+B)		千円	10,343	12,276	12,384	13,767

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	指定管理者として、シルバー人材センターへ委任する。	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 10,023千円 指定管理以外の清掃委託料 1,359千円 施設修繕費 90千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①自立支援協議会定例会、全体会の開催 ②自立支援協議会専門部会の開催（相談部会、就労部会、広報部会、子ども部会）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
相談支援体制の充実や自立支援協議会の運営により、障がい者のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	8,709	8,772	8,388	8,772
対象指標 2						
活動指標 1	精神保健福祉士の配置数（平成27年度まで）	人	1	1	1	0
活動指標 2	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	12	11	12	12
成果指標 1	相談延件数（年）	件	139	156	142	142
成果指標 2	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	430	388	431	431
事業費 (A)		千円	1,928	2,227	2,312	410
正職員人件費 (B)		千円	2,344	2,356	2,347	2,295
総事業費 (A+B)		千円	4,272	4,583	4,659	2,705

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会講師報償費 40千円 勉強会講師旅費 26千円 学習会資料費用 16千円 事業所ガイドブック「えべっつなび」発行費用 328千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	平成27年度まで配置されていた精神保健福祉士は廃止し、平成28年度から認定審査会開催経費（事業番号5026）において障がい相談・認定調査員として配置する。	減少	維持	増加
維持				
見直し		○		
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域活動支援センター事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
地域活動支援センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	7,500	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	12	6	5	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,500	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	8,281	6,785	6,782	6,765

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者日中一時支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
短期入所の支給決定を受けている障がい者（18歳以上）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい者数（4月1日）	人	403	346	195	274
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	37	35	37	37
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	174	177	26	47
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	39,877	40,160	3,403	5,466
正職員人件費 (B)		千円	3,907	2,356	1,173	1,148
総事業費 (A+B)		千円	43,784	42,516	4,576	6,614

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	障害者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 5,466千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名： 障害者移動支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業者者に申込み、サービスを利用する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域での自立生活及び社会参加が促進される									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	3,388	3,425	2,006	2,137
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	56	50	56	60
活動指標 2						
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	17,535	19,469	13,007	13,007
成果指標 2						
事業費（A）		千円	37,638	41,971	35,645	32,901
正職員人件費（B）		千円	3,907	1,571	1,564	1,530
総事業費（A+B）		千円	41,545	43,542	37,209	34,431

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 32,901千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名： 障害者相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者（身体・知的・精神）及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的・精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。（委託先：江別市在宅福祉公社）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	8,709	8,772	8,709	8,772
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	244	244	243	243
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	443	431	408	450
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,300	6,300	6,300	6,485
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	1,530
総事業費 (A+B)		千円	7,081	7,085	7,082	8,015

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	相談委託	相談委託費 6,485千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	平成28年4月施行の障害者差別解消法に関連する相談件数の増加及び相談支援に車両を要する場面が増加することが予測されるため、これに係る経費を増額した。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	在宅の重症心身障がい者（児）
手段（事務事業の内容、やり方）	対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	対象者の社会参加の機会を増やす

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（児）	人	15	15	15	15
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	給付決定件数	件	1	1	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	935	869	1,656	1,871
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	1,716	1,654	2,438	2,636

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、家庭以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 1,871千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者（身体・知的）及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。委嘱により実施。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	身体障害者数	人	5,894	5,868	5,894	5,868
対象指標 2	知的障害者数	人	1,035	1,063	1,035	1,063
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	7	7	7	5
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1
成果指標 1	相談件数	件	27	40	45	40
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	177	204	207	156
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	958	989	989	921

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	相談員報酬 151千円 費用弁償（相談員研修参加旅費） 5千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	相談員の再委嘱の年にあたる平成28年度からは、権限移譲前の北海道の基準を用いて身体障害者相談員を7名から5名の2名減とし、委嘱人数の見直しを行なった。知的障害者相談員は現行通り1名で継続。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し			○		
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
知的障がい者または精神障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
相談事業所、各障がい関係事業所からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	2,815	2,909	2,815	2,925
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	3	5	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	支援決定件数	件	1	1	2	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	150	120	535	319
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	782	765
総事業費 (A+B)		千円	1,713	1,691	1,317	1,084

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	①後見開始の審判申し立てと費用の助成 ②成年後見人等報酬に要する費用の助成	①後見開始審判等の申し立て費用 79千円 ②成年後見の報酬に要する費用 240千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名： 障害者社会参加支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
視覚障がい者 聴覚障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
聴覚障がい者からの要請に基づき、登録手話通訳者または要約筆記者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	106	100	111	100
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	308	298	307	298
活動指標 1	通訳派遣件数	件	330	334	246	334
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	25	27	27	27
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	20	20	20
事業費 (A)		千円	3,819	3,857	4,999	4,929
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	4,600	4,642	5,781	5,694

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳派遣 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行 	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者のための社会参加支援費用 4,050千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行のための費用 879千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名： 重度心身障害者医療費

医療助成課 医療助成係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市内に居住する身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付をうけている方・療育手帳「A」判定の交付をうけている方・医師において重度の知的障害と判定若しくは診断された方・精神障害者保健福祉手帳1級の交付をうけている重度心身障がい者が対象となり、身体障がい者・知的障がい者は「入院」と「通院」に、精神障がい者は「通院」と「指定訪問看護」に要した医療費が対象。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）入院・通院 保険適用医療費の自己負担分を助成。 ①3歳未満児・住民税非課税世帯に属する者・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円） （やり方）本人の申請に基づき資格審査し、受給者証を交付。受給者に代えて医療機関からの請求に基づき支給することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標2	重度心身障がい者受給者数	人	2,722	2,672	2,729	2,666
活動指標1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	237,988	243,228	242,309	240,634
活動指標2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	57,756	57,818	56,356	57,632
成果指標1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	21.2	21.6	20.7	21.6
成果指標2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	87,431	91,028	88,790	90,260
事業費(A)		千円	237,988	243,228	242,309	240,634
正職員人件費(B)		千円	8,985	9,031	8,995	8,799
総事業費(A+B)		千円	246,973	252,259	251,304	249,433

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 240,634千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域での自立生活及び社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	0	0	264	271
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	0	0	56	54
活動指標 2						
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	0	0	8,194	7,654
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	16,903	12,808
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,738	3,826
総事業費 (A+B)		千円	0	0	19,641	16,634

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 12,808千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
短期入所の支給決定を受けている障がい児（18歳未満）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい児数（4月1日）	人	0	0	186	177
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	0	0	37	33
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	0	0	128	139
成果指標 2						
事業費（A）		千円	0	0	37,983	38,787
正職員人件費（B）		千円	0	0	2,738	3,826
総事業費（A+B）		千円	0	0	40,721	42,613

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 38,787千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名： 障害者就労相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	2 えべつ <small>の</small> 将来を創る産業活性化				
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
				プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者及びその家族並びに企業
手段（事務事業の内容、やり方）	相談支援員により就労に関する定期及び随時相談を行い、障がい者の就労及び社会的自立の支援を行う。 また、定着支援員による職場巡回や企業へのアドバイスをし、障がい者が就労を継続できるよう支援を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。 また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談や支援を行うことで、障がい者の雇用の場を確保できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	障がい者数	人	0	0	0	8,772
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	0	0	0	243
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	0	0	0	720
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	9,088
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	4,591
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	13,679

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	就労相談支援及び定着支援を「えべつ障がい者しごと相談室すてら」に委託する。	委託料 9,088千円 ※26年度補正予算を27年度へ繰越事業したため、27年度当初予算が0円である。 【27年度繰越予算…9,088千円、27年度総事業費…9,088千円】

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
軽度及び中等度難聴児（両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外である者）等。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
軽度及び中等度難聴児等に対し、軽度及び中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部を助成する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費等の一部を支給することにより、当該児童の言語訓練及び生活適応訓練を容易にし、心身の発達を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算要求人数）	人	0	0	0	10
対象指標 2		人				
活動指標 1	申請件数	件	0	0	0	10
活動指標 2						
成果指標 1	給付件数	件	0	0	0	10
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	740
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	765
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,505

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	軽度及び中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等	740千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	軽度及び中等度難聴児の補聴器購入等に係る経費の一部を給付する。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者
手段（事務事業の内容、やり方）	深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	助成対象者	人	13	10	13	19
対象指標 2						
活動指標 1	助成金支給者数	人	3	2	7	11
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	11	40	50	50
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	14	35	25	25
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	11	40	50	50
正職員人件費 (B)		千円	234	236	235	230
総事業費 (A+B)		千円	245	276	285	280

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 高齢者・身体障害者除排雪サービス経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	70歳以上の市営住宅（低層）入居者
手段（事務事業の内容、やり方）	避難路を確保するため玄関から公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	183	179	179	184
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	2,215	2,471	2,130	2,050
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	63	64	58	53
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,215	2,471	2,130	2,050
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	2,606	2,864	2,521	2,433

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上のみで構成される市民税非課税世帯で、除雪が困難な世帯を対象に、約80cm幅の玄関から公道までの避難路を除雪する。 ・除雪事業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料 2,050千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：高齡者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齡福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市高齡者クラブ連合会、高齡者クラブ
手段（事務事業の内容、やり方）	老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齡者クラブ団体に対し、補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高齡者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齡者を増やす。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	65	63	66	66
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	6,732	6,917	6,814	6,817
活動指標 2						
成果指標 1	高齡者クラブ会員数	人	4,004	3,901	4,003	4,036
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,732	6,917	6,814	6,817
正職員人件費 (B)		千円	234	236	235	230
総事業費 (A+B)		千円	6,966	7,153	7,049	7,047

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 以下の補助基準に基づき、交付金を交付 会員数 交付金 1～50人 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円 	<ul style="list-style-type: none"> 高齡者クラブ補助金 6,817千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住の65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域とのふれあいの場や外出機会を創出し、心身の健康保持が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	30,240	31,518	31,518	32,640
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	2,014	2,166	2,231	2,315
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	4,682	4,751	4,780	5,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,016	2,169	2,238	2,322
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	230
総事業費 (A+B)		千円	2,407	2,562	2,629	2,552

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内5浴場） 	公衆浴場への委託料 2,315千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内在住の高齢者
手段（事務事業の内容、やり方）	老人週間に合わせ、各種催しを実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	60歳以上の市民	人	40,591	41,515	41,515	42,330
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業数	事業	3	3	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,104	1,098	1,100	1,100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	555	540	790	894
正職員人件費 (B)		千円	625	628	626	612
総事業費 (A+B)		千円	1,180	1,168	1,416	1,506

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・男性料理教室 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 261千円 ・男性料理教室開催経費 11千円 ・長寿祝品品代等 622千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
老人憩の家 60歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者が施設を快適に利用できるようにする。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	40,591	41,515	41,515	42,330
活動指標 1	指定管理料及び施設維持経費	千円	11,162	12,336	12,932	14,317
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用者数	人	28,310	28,048	28,000	28,000
成果指標 2	不具合件数	件	10	7	10	10
事業費 (A)		千円	11,162	12,336	12,932	14,317
正職員人件費 (B)		千円	781	1,021	1,408	995
総事業費 (A+B)		千円	11,943	13,357	14,340	15,312

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 12,914千円 ・施設維持経費 1,403千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名： デイサービスセンターあかしや管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
デイサービスセンターあかしや 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいを支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	30,240	31,518	31,518	32,640
活動指標 1	指定管理料	千円	8,813	9,334	9,236	8,886
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	3,957	4,004	4,000	4,000
成果指標 2	不具合件数	件	4	5	10	10
事業費 (A)		千円	8,813	9,334	9,236	8,886
正職員人件費 (B)		千円	234	236	235	230
総事業費 (A+B)		千円	9,047	9,570	9,471	9,116

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・指定管理者へ管理代行	・指定管理料 8,886千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
いきいきセンターわかくさ 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいを支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2	65歳以上の市民	人	30,240	31,518	31,518	32,640
活動指標1	指定管理料	千円	22,926	25,503	27,209	26,200
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	9,853	9,607	10,000	10,000
成果指標2	不具合件数	件	12	12	10	10
事業費(A)		千円	22,926	25,503	27,209	26,200
正職員人件費(B)		千円	234	236	235	230
総事業費(A+B)		千円	23,160	25,739	27,444	26,430

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・指定管理者への管理代行	・指定管理料 26,200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	70歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	対象者の間口の除雪を除雪業者に委託
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	冬期間の除雪手段が確保され、安心な暮らしができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	70歳以上の市民	人	21,703	22,403	22,403	22,810
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	12,789	16,690	19,531	18,871
活動指標 2						
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	715	751	883	852
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	12,789	16,690	19,531	18,871
正職員人件費 (B)		千円	625	628	626	612
総事業費 (A+B)		千円	13,414	17,318	20,157	19,483

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託費 18,871千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：在宅給食サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
65歳未満の障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
毎夕食の調理、配達を業者に委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。 ・安否の確認ができる。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	2,739	2,805	2,805	2,819
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	959	924	997	931
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	21	17	19	18
成果指標 2	年間配達食数	食	6,001	5,431	5,856	5,475
事業費 (A)		千円	959	924	997	931
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	230
総事業費 (A+B)		千円	1,350	1,317	1,388	1,161

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食事業者にも再委託 	委託経費 931千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
いきいきセンターさわまち 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいを支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	30,240	31,518	31,518	32,640
活動指標 1	指定管理料	千円	66,212	65,960	65,851	68,572
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（一般+デイサービス）	人	21,885	22,112	22,000	22,000
成果指標 2	不具合件数	件	22	37	20	20
事業費 (A)		千円	91,427	73,477	72,701	71,700
正職員人件費 (B)		千円	703	707	704	613
総事業費 (A+B)		千円	92,130	74,184	73,405	72,313

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者への管理代行 施設関連設備補修 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 68,572千円 施設維持経費 3,128千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
75歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
利用者宅に消防本部、相談センターへの通報装置を設置し、緊急時の迅速な通報体制を整える。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	75歳以上の市民	人	14,646	15,034	15,034	15,486
対象指標 2						
活動指標 1	新規設置数	台	103	105	133	105
活動指標 2						
成果指標 1	現設置数	台	577	606	675	648
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,199	9,935	11,734	8,873
正職員人件費 (B)		千円	625	628	782	612
総事業費 (A+B)		千円	8,824	10,563	12,516	9,485

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取外し 	<ul style="list-style-type: none"> 委託経費 4,603千円 備品購入費 4,104千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：高年齢者等社会参加促進バス助成事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	高齢者及び障がい者等の団体及びそれを支援する市内の福祉関係団体等
手段（事務事業の内容、やり方）	市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高齢者や障がい者等の生きがいがづくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	65歳以上高齢者数	人	0	0	31,518	32,640
対象指標 2						
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	0	0	144	88
活動指標 2						
成果指標 1	バス助成の延べ回数（年間）	回	0	0	193	125
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	7,720	5,750
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,173	765
総事業費 (A+B)		千円	0	0	8,893	6,515

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（1日40,000円（上限）を年4回まで）助成する。	助成金 5,750千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・1事業4万円（上限）の助成を1日4万円に変更し、宿泊事業に対する助成を拡大する。 ・活用事例を紹介するパンフレットを作成するなど情報発信の量を増やす。 ・助成金申請手続きを簡素化し、利便性を高める。 	減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に、当該高齢者を養護老人ホームに委託し、短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	対象高齢者が必要な期間、養護を受けられる。 また、その家族の介護の負担が軽減される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	65歳以上の市民	人	0	0	0	32,640
対象指標2						
活動指標1	委託料	千円	0	0	0	59
活動指標2						
成果指標1	利用日数	日	0	0	0	15
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	59
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	230
総事業費(A+B)		千円	0	0	0	289

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託費 59千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	平成26年度まで介護保険制度における地域支援事業の任意事業として実施してきたが、平成27年3月31日付の厚生労働省からの通知により、任意事業での実施は不可とされた。 当該事業は、冠婚葬祭等の突発的な理由により一時的に養護を受けることができなくなった高齢者の保護を行うための事業であるため一般財源により継続実施することとなった。	改革方向性（成果）	向上	維持	増加
維持					
見直し					
新規					○
休止					
廃止					
その他					

事業名：市民後見推進事業

参事（地域支援事業）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援が必要な市民。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用や市民後見人の活動を支援する体制を整備する。 ・養成講座やフォローアップ研修を委託により実施することで、市民後見人候補者を育成する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
成年後見制度に関する相談窓口の設置や市民後見人の担い手の確保など、増大が見込まれる成年後見制度の利用に対応できる環境が整う。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	0	0	0	3,423
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	0	0	0	2,925
活動指標 1	委託料	千円	0	0	0	1,164
活動指標 2						
成果指標 1	相談対応件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	研修受講者数	人	0	0	0	31
事業費 (A)		千円	0	0	0	1,409
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	230
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,639

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・後見実施機関整備に向けた検討会の開催 ・市民後見人候補者フォローアップ研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会開催経費 999千円 ・フォローアップ研修開催経費 410千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴い、不当な契約等から高齢者を法的に保護・支援する成年後見制度の利用増大が見込まれるため、専門職後見人による支援のほか、地域で支える仕組みとして市民後見人の養成が必要であり、その活動を支援する実施機関を整備する必要がある。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：生活扶助自立助長支援事業

保護課 主査（生活保護）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
1. 当市で支援している被保護世帯 2. 当市で支援している被保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
生活保護法に基づき、健康で文化的な生活水準を維持することを保障し、対象世帯の自立の助長を目的として生活扶助等を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じて必要な支援を行い、当該世帯の自立助長を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,126	1,114	1,126	1,122
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,558	1,508	1,558	1,508
活動指標 1	扶助費支給額	千円	2,662,131	2,677,675	2,719,651	2,655,320
活動指標 2	生活保護受給開始世帯数	世帯	178	150	159	160
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	112	106	112	106
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,662,131	2,677,675	2,719,651	2,655,320
正職員人件費 (B)		千円	112,507	120,936	111,072	111,705
総事業費 (A+B)		千円	2,774,638	2,798,611	2,830,723	2,767,025

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための扶助費を適正に支給し、自立に向けた支援を行う。	扶助費 2,655,320千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：年末見舞金支給事業

保護課 主査（生活保護）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
生活困窮世帯 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期の生活費の一部（暖房費等）を支援することで、生活困窮世帯を支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	申請審査件数	件	612	643	732	685
活動指標 2						
成果指標 1	支給世帯数	世帯	612	643	732	685
成果指標 2	支給金額	円	15,708	15,709	19,079	16,754
事業費 (A)		千円	15,717	15,719	19,090	16,765
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	16,498	16,504	19,872	17,530

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は、社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい義援金」の対象世帯としている。	扶助費 16,754千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：生活困窮者自立支援事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
生活保護受給に至る前の生活困窮者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取り組みを委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の開発・充実を図る。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0	
対象指標 2							
活動指標 1	新規相談者数	人	0	0	105	332	
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	0	0	14,580	28,811	
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	0	0	10	15	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	0	0	15,507	29,429	
正職員人件費 (B)		千円	0	0	10,951	1,530	
総事業費 (A+B)		千円	0	0	26,458	30,959	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	生活困窮者の自立支援のため以下の取り組みを実施する。 ・対象者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職により住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 16,481千円 ・家計相談支援事業委託費 2,256千円 ・就労準備支援事業委託費 10,074千円 ・住居確保給付金扶助費 618千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	平成28年度は既存の自立相談支援事業の強化に加え、以下の新規事業を実施する。 ・家計相談支援事業：債務超過など家計に課題を抱える世帯に対して、家計管理能力の向上などの支援を実施。 ・就労準備支援事業：就労意欲や生活能力、社会適応能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対して、就労意欲の喚起と就労に必要な基礎能力の形成を図り、既存の就労支援策につなげるための支援を実施。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会を明るくする運動助成金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築く全国的な運動である「社会を明るくする運動」が効果的に実施される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	構成団体数	団体	21	20	20	20
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,130	1,306	1,130	1,306
成果指標2						
事業費(A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費(B)		千円	781	785	782	383
総事業費(A+B)		千円	961	965	962	563

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業に対し補助金を支出。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持	○	
		低下		

事業名： 保護司会運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別地区保護司会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	保護司会構成員数	人	36	38	39	39
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	682	682	682	682
活動指標 2						
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	63	55	63	55
成果指標 2	研修会参加者数	人	181	258	181	258
事業費 (A)		千円	682	682	682	682
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	383
総事業費 (A+B)		千円	1,463	1,467	1,464	1,065

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金 682千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市在住の乳幼児及びその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じ、その後も経過観察を継続する。 ・ 健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。 ・ 発達やより詳細な支援が必要な児については発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,932	2,910	2,947	2,885	
対象指標 2							
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	84	84	84	84	
活動指標 2							
成果指標 1	各健診平均受診率	%	98.1	98.2	97.7	97.5	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	12,711	12,844	13,717	13,674	
正職員人件費 (B)		千円	13,282	13,350	13,297	13,007	
総事業費 (A+B)		千円	25,993	26,194	27,014	26,681	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 10か月児健診を市内小児科医療機関委託により実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健センター実施分健診費用 8,985千円 ・ 10か月児健診委託費用 4,058千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室は、保健師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。 ・親子健康相談、10か月児健診事後相談は対象者に個別相談を実施。 ・健診事後教室として1歳6か月児健診後、小集団による相談指導を実施。 これらの他、育児サークルなど各種団体や来所・電話など随時相談を受け保健師、栄養士による保健指導を実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会を持つことで、親と子が充実した生活を送ることが出来る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	645	644	676	661
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	2,990	3,001	3,001	2,960
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	54	53	48	48
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	106	90	82	82
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	1,065	1,085	981	978
成果指標 2	相談延件数	人	4,097	4,094	4,200	4,100
事業費 (A)		千円	556	3,375	3,440	3,588
正職員人件費 (B)		千円	2,344	14,528	14,471	14,154
総事業費 (A+B)		千円	2,900	17,903	17,911	17,742

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティスクール、両親学級 ・離乳食教室 ・親子健康相談、地区健康教育 ・10か月児健診事後相談 ・健診事後教室 	<ul style="list-style-type: none"> ・実務実施非常勤職員報酬 3,287千円 ・テキスト、リーフレット等 139千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	4,940	4,879	4,879	4,908
対象指標2						
活動指標1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	48	48	48
活動指標2						
成果指標1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,535	1,505	1,500	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,298	1,300	1,293	1,291
正職員人件費(B)		千円	391	393	391	383
総事業費(A+B)		千円	1,689	1,693	1,684	1,674

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	歯科医師による診察・指導、歯科衛生士による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・実務実施非常勤職員報酬 784千円 ・歯科医師報償費 306千円 ・フッ素塗布必要物品 182千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	定期接種対象の20歳未満の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	定期接種（ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、三種混合、不活化ポリオ、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	20歳未満の市民（平成28年度～）	人	0	0	0	20,057
対象指標2	18歳以下で、定期予防接種の対象年齢になる市民（～平成27年度）	人	9,562	9,403	9,403	0
活動指標1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	855	862	839	871
活動指標2		人				
成果指標1	麻しん風しん混合2期接種率	%	95.4	96.9	98	98.2
成果指標2		%				
事業費(A)		千円	64,980	136,233	141,598	146,199
正職員人件費(B)		千円	8,204	11,387	11,342	11,859
総事業費(A+B)		千円	73,184	147,620	152,940	158,058

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	予防接種についての周知 ～乳幼児予防接種セットの配布 麻しん風しん2期対象者への個別通知 DT（二種混合）2期対象者への個別通知 新たな定期接種（日本脳炎）の個別通知 ワクチン接種 ～市内医療機関へ委託	予防接種予診票印刷製本費 477千円 個別通知郵送料 479千円 ワクチン代 32,862千円 個別接種委託料 107,983千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	平成28年4月より、日本脳炎の予防接種が北海道地域でも定期接種となる。日本脳炎の対象年齢は、「6か月以上90か月未満」と「9歳以上20歳未満」であるため、対象指標は拡大する。他の定期予防接種も含めて、対象指標を『20歳未満の市民』とする。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：妊婦健康診査経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行なった妊婦 ・転入してきた妊婦 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
妊娠届出時に「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行なう。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	720	705	750	731
対象指標 2						
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	708	687	742	723
活動指標 2						
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	98.3	97.4	98.9	98.9
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	52,251	51,369	56,870	53,365
正職員人件費 (B)		千円	3,125	3,141	3,129	3,060
総事業費 (A+B)		千円	55,376	54,510	59,999	56,425

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付 ・妊婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳、妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票 424千円 ・医療機関への委託料 52,595千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：子育て知識啓発事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援センター「すくすく」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,716	4,685	4,678	4,646
対象指標 2						
活動指標 1	すくすくひろば開放日数	日	339	248	243	247
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	0	50	50	50
成果指標 1	すくすくひろば利用者数	組	7,243	5,867	6,000	6,000
成果指標 2	事業参加者数	組	0	659	700	700
事業費 (A)		千円	1,102	813	814	874
正職員人件費 (B)		千円	9,376	9,424	9,386	9,946
総事業費 (A+B)		千円	10,478	10,237	10,200	10,820

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのための講習会等の開催 子育て情報の提供・発信 子育て情報誌等の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 363千円 印刷製本費等 511千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	6	5	6	6
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	18,011	17,702	17,702	17,308
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養護相談件数	件	110	128	112	143
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	26	19	30	30
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	5	5	6	6
事業費 (A)		千円	143	126	153	152
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	924	911	935	917

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	保護者が一時的に養育が困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。	受け入れ団体への委託料 152千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：乳幼児等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・市内に居住する0歳児～小学校修了前までの児童を対象として、0歳から小学校就学前の児童は「通院」と「入院」に、小学生は「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費が対象。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）保険適用医療費の自己負担分の一部を助成 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）を控除した額。 ②上記以外の乳幼児（課税世帯に属している）：自己負担分から1割を控除した額。（月額上限額 入院44,400円、通院12,000円） ③小学生は入院・指定訪問看護のみ適用 （やり方）保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。市内及び市外の指定医療機関で、受給者証の提示により助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らせるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内に居住する0歳児～小学生の人数	人	11,799	11,673	11,673	11,423
対象指標 2	乳幼児等医療費受給者数	人	9,808	9,806	10,281	9,961
活動指標 1	乳幼児等医療費給付額	千円	126,122	121,600	127,464	125,536
活動指標 2	乳幼児等医療費受診件数	件	82,245	80,531	84,092	84,588
成果指標 1	乳幼児等医療費 1人あたり年間平均受診件数	件	8.39	8.2	8.2	8.5
成果指標 2	乳幼児等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,859.04	12,401	12,398	12,603
事業費 (A)		千円	126,122	121,600	127,464	125,536
正職員人件費 (B)		千円	8,204	8,246	8,213	8,034
総事業費 (A+B)		千円	134,326	129,846	135,677	133,570

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	0歳から小学校修了前までの児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 125,536千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		向上	○	
見直し				
新規				
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名：民間子育て支援センター委託費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）
手段（事務事業の内容、やり方）	次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	民間子育て支援センター数	園	5	5	5	6
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援センター委託料	千円	37,100	37,100	37,265	44,718
活動指標 2	開館日数（一ヶ所あたり）	日	244	260	243	243
成果指標 1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	19,776	15,349	17,000	17,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	37,100	37,100	37,265	44,718
正職員人件費 (B)		千円	234	236	2,347	2,678
総事業費 (A+B)		千円	37,334	37,336	39,612	47,396

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の交流及び遊び場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の開催 ・子育て情報の提供 	委託料 44,718千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時預かりを必要とする児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保育園：保育園を利用していない家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等一時的に保育が必要な家庭を対象とした預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。 幼稚園：幼稚園での基本利用時間以降や土曜日に行う預かり保育を実施する施設へ補助する。 【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育園を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園においても基本利用時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	276	253	250	250
対象指標 2						
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	18,501	16,658	21,780	29,929
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	4,250	0	0	0
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	8,272	7,532	8,000	36,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	23,810	16,658	21,780	29,929
正職員人件費 (B)		千円	2,344	785	2,347	1,530
総事業費 (A+B)		千円	26,154	17,443	24,127	31,459

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・民間保育園・幼稚園における一時預かり事業の運営	・一時預かり事業運営費補助 29,929千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果） 向上 維持 低下	減少	維持	増加
維持					
見直し					○
新規					
休止					

事業名： 幼保小連携推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士
手段（事務事業の内容、やり方）	要望書等を通じての意見交換や情報交換を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	幼児教育等の重要性を認識する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続ができるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	教諭、保育士の数	人	703	708	703	703
対象指標 2						
活動指標 1	情報交換等の開催回数	回	2	4	2	2
活動指標 2						
成果指標 1	情報交換等の参加者数	人	20	20	20	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	781	785	782	765

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	幼稚園等から小学校に就学する際の効果的な接続方法等に係る情報交換	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市立保育所入所児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市立保育所延入所児童数	人	3,949	3,375	4,500	4,500
対象指標 2						
活動指標 1	維持・管理経費	千円	34,248	35,306	35,420	34,699
活動指標 2	開園日数	日	292	293	294	293
成果指標 1	市立保育所入所率	%	87.8	85.2	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	34,248	35,306	35,420	34,699
正職員人件費 (B)		千円	2,735	2,749	2,738	2,678
総事業費 (A+B)		千円	36,983	38,055	38,158	37,377

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市立保育所の施設維持管理	・光熱水費等 11,798千円 ・清掃管理委託費等 22,320千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名： 保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市立保育所入所児童（公設民営除く）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：午前7時15分～午後6時15分）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,949	3,375	3,500	3,500
対象指標 2						
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	5	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	87.8	85.2	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	109,500	89,850	102,482	106,248
正職員人件費 (B)		千円	426,434	425,083	424,187	374,516
総事業費 (A+B)		千円	535,934	514,933	526,669	480,764

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市立保育所（公設民営除く）の運営	・市立保育所（公設民営除く）の運営経費 106,248千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名：民間保育所等運営費補助金（民間社会福祉施設運営費補助金） 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
社会福祉法人及び学校法人が運営する市内の認可保育所等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市民間保育所運営費補助要綱により民間保育所等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・障がい児保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。 【補助金の根拠】「江別市民間保育所運営費補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間保育所運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育所の経営安定と自立助長を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	補助対象施設（保育園）	園	8	9	10	10
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	77,905	85,823	79,860	91,195
活動指標 2						
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育園）	園	8	9	10	10
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	77,904	85,823	79,860	91,195
正職員人件費 (B)		千円	3,125	2,356	3,129	2,295
総事業費 (A+B)		千円	81,029	88,179	82,989	93,490

28年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・民間認可保育園の運営費補助	・民間認可保育園の運営費補助 91,195千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。 ・保育所等整備交付金交付要綱及び認定こども園施設整備交付金交付要綱に基づいて、施設整備を行う学校法人や社会福祉法人等に対し、建設費の一部補助を行う。 <p>【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」、「保育所等整備交付金交付要綱」、「認定こども園施設整備交付金交付要綱」</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	箇所	5	5	5	6
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,919	15,168	15,037	281,996
活動指標 2						
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育園	箇所	5	5	5	6
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	36	36	36	36
事業費 (A)		千円	9,919	15,168	15,037	281,996
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	4,208
総事業費 (A+B)		千円	10,310	15,561	15,428	286,204

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	施設整備に係る債務負担補助	施設整備に係る債務負担補助 14,917千円 保育所等施設整備費補助 267,079千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
向上					○
維持					
低下					

事業名：私立幼稚園補助金（連合会補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
私立幼稚園連合会、市内各幼稚園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	170.5	181	181	176
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2			0	0	0	0
成果指標 1	研修会参加人数	人	110	120	120	120
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	100,000	48,300	48,300	48,300
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	1,172	1,178	1,173	1,148
総事業費 (A+B)		千円	1,672	1,678	1,673	1,648

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	研修事業及び広報活動、PTA連合会活動事業に対する補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業及び広報活動への補助 400千円 PTA連合会活動事業への補助 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	低下			

事業名：私立幼稚園施設整備費貸付金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内各幼稚園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>「江別市私立幼稚園貸付要綱」に基づき、園舎新增改築及び園地取得に当たり、金融機関を通して、市が預託方式により融資する。</p> <p>園舎の新增改築事業については、1平方メートル当たり建築単価に必要面積を乗じて得た額の10分の2以内の額を、園地の取得事業については、取得価格の10分の2以内の額とする。（上限：2,000万円/園）</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
低利子で融資を受けることができ、安定した幼稚園運営をするようになる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	幼稚園数	園	13	13	13	13	
対象指標 2							
活動指標 1	預託金額	千円	0	0	1	1	
活動指標 2							
成果指標 1	貸付件数	件	0	0	1	1	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	0	0	1	1	
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	0	
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1	1	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	申請に基づき、融資を行う。	貸付金 1千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：私立幼稚園補助金（運営費補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内各幼稚園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
特色ある幼児教育を展開し、就園率を向上させるようにする。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	幼稚園数	園	13	13	12	6
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	20,000	20,000	19,287	10,699
活動指標 2						
成果指標 1	就園率	%	63	64.8	63.5	66.2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	20,000	20,000	19,287	10,699
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	21,563	21,571	20,851	12,229

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金配分項目 ・均等割 1園あたり 200千円 ・教職員割 1人あたり 30千円 ・学級割 1学級あたり 109千円 ・特別支援割 教諭1人あたり 50千円 ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 150円 ・未就園保育割 延べ園児1人あたり 100円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	子ども・子育て支援新制度の施行により、新制度に移行する幼稚園は幼稚園就園奨励費の対象外となるため、コストは減少するが、新制度に移行しない園に対しては従前どおりの補助金配分項目により補助を行う。	減少	維持	増加
維持				
見直し		○		
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：私立幼稚園補助金（障がい児教育補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内幼稚園（障がい児教育実施園）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
負担が軽減され、障がいのある幼児の受入体制が充実する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,000	2,900	3,000	3,000
活動指標 2						
成果指標 1	受入人数	人	20	29	30	30
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,000	2,900	3,000	3,000
正職員人件費 (B)		千円	1,172	1,178	1,173	1,148
総事業費 (A+B)		千円	3,172	4,078	4,173	4,148

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	障がいのある児童を受け入れている幼稚園に対する補助	受入れ児童1人あたり 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：認可外保育施設運営費補助金

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
認可外保育施設									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱に基づき、認可外保育施設の適正な運営を図るため、設置から1年以上経過し、定員が10人以上で保育面積等が同要綱の対象となる認可外保育施設へ、牛乳代、低年齢児保育に係る事業費、保育従事者の健康診断経費等の保育園運営費の一部を補助する。 【補助金の根拠】「江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認可外保育施設運営費補助金交付要綱により運営費の補助を行うことで、当該施設の保育の質の向上を図るとともに、事業所の安定した運営を支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	認可外保育施設	施設	5	5	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,022	1,163	402	127
活動指標 2	補助対象施設数	施設	3	3	1	1
成果指標 1	入所児童数（延べ数）	人	377	416	120	30
成果指標 2	3歳未満児入所児童数（延べ数）	人	181	129	0	30
事業費 (A)		千円	1,022	1,163	402	127
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	383
総事業費 (A+B)		千円	1,803	1,948	1,184	510

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	認可外保育施設運営に係る補助	認可外保育施設への運営費補助 127千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	低下	○		

事業名： 児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内小中学生および高校生
手段（事務事業の内容、やり方）	地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内小中学生および高校生数（5月1日）	人	14,541	14,193	14,193	13,825
対象指標 2						
活動指標 1	年間開館日数	日	294	293	294	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	239	229	210	210
成果指標 1	対象者1人当たりの年平均利用日数	日	2.5	2.3	2.3	2.6
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	74	99	70	70
事業費 (A)		千円	48,027	49,432	52,744	54,474
正職員人件費 (B)		千円	4,688	3,927	3,911	3,826
総事業費 (A+B)		千円	52,715	53,359	56,655	58,300

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時 （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時 （土曜日及び学校休業日以外の日）	児童厚生員の報酬 42,572千円 児童センターの燃料費 606千円 児童センターの光熱水費 2,254千円 児童センターの修繕費 1,130千円 児童センターの警備、清掃、消防設備の点検等に係る委託料 4,044千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
民間放課後児童クラブ	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。 ・「江別市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、登録児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	民間放課後児童会の数	箇所	16	15	16	18
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	67,622	66,205	75,233	105,631
活動指標 2						
成果指標 1	民間放課後児童会に入会した児童数	人	573	579	591	669
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	67,622	66,205	75,233	105,631
正職員人件費 (B)		千円	3,125	3,141	3,129	4,591
総事業費 (A+B)		千円	70,747	69,346	78,362	110,222

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	民間開設団体に対する運営費補助金	民間開設団体への補助金 89,575千円 放課後児童支援員等処遇改善加算 16,056千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	放課後児童支援員等処遇改善加算を新設。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	東野幌青少年会館
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	開館日数	日	359	359	360	359
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用人数	人	17,039	17,021	17,842	17,302
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,175	6,384	6,528	6,502
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	6,956	7,169	7,310	7,267

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	東野幌青少年会館の指定管理者への管理代行	施設の維持・管理に係る指定管理料：6,459千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：豊幌子ども広場開設事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
豊幌小学校区の放課後支援活動運営団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・PTA、自治会、学校の三者により子ども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。 ・「江別市子ども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1	
対象指標 2							
活動指標 1	補助金額	千円	634	523	523	523	
活動指標 2							
成果指標 1	参加児童数	人	10	11	10	4	
成果指標 2	開設日数	日	270	270	270	291	
事業費 (A)		千円	634	523	523	523	
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765	
総事業費 (A+B)		千円	1,415	1,308	1,305	1,288	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	豊幌地区における放課後支援活動団体に対する運営費補助	広場開設団体への補助金 523千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：母子・父子家庭等日常生活支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭
手段（事務事業の内容、やり方）	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,152	1,068	1,068	1,063
対象指標 2						
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	4	1	4	4
成果指標 2	利用実績時間数	時間	30	19	42	42
事業費 (A)		千円	47	29	67	67
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	828	814	849	832

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への事業委託料 67千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	4	3	3	3
対象指標 2						
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	3	4	4	4
成果指標 1	支給遺児児童数	人	6	5	5	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	194	159	144	144
正職員人件費 (B)		千円	781	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	975	552	535	527

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	交通事故等の災害により生計の中心者を失った遺児の扶養者に対し手当を支給し、遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。	3世帯 5人 幼児@2,000円×1人×12月 小中学生@2,500円×4人×12月

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：母子寡婦福祉相談事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,152	1,068	1,068	1,063
対象指標 2						
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	243	244	242	243
活動指標 2						
成果指標 1	貸付決定件数	件	113	110	115	111
成果指標 2	延相談件数	件	1,169	1,175	1,198	1,172
事業費 (A)		千円	3,725	1,891	1,972	1,986
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	4,506	2,676	2,754	2,751

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	母子・父子・寡婦世帯の自立に必要な相談支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員報酬 1,832千円 ・研修会・会議等の旅費 56千円 ・法律相談機関への委託料 60千円 ・緊急事案用携帯電話 30千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	問題を抱えている児童を持つ保護者等
手段（事務事業の内容、やり方）	相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	18,011	17,702	17,702	17,308
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数（年間）	日	243	244	242	243
活動指標 2						
成果指標 1	終結とした件数	件	255	215	273	253
成果指標 2	実相談件数	件	276	297	297	295
事業費 (A)		千円	3,437	3,631	3,719	3,769
正職員人件費 (B)		千円	8,594	8,638	8,604	8,416
総事業費 (A+B)		千円	12,031	12,269	12,323	12,185

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	家庭児童相談員が電話及び訪問等で児童や家族の相談に応じ、助言、指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談員報酬 3,663千円 研修会・会議等旅費 23千円 虐待防止リーフレット等購入費 52千円 研修会等参加費 31千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	38	62	47	60
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	18	23	21	20
活動指標 1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	26	40	25	33
活動指標 2						
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応回数	回	643	563	539	603
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	82	1,853	1,934	1,935
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	863	2,638	2,716	2,700

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市家庭児童対策地域協議会 代表者会議、実務者会議、ケース会議、研修会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童兼母子・父子自立相談員報酬 1,832千円 研修会講師謝礼等 45千円 研修会・会議等旅費 22千円 研修受講費 30千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	334	431	420	530
対象指標 2						
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	253	290	280	290
活動指標 2						
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	97	92	100	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	93	95	100	100
事業費 (A)		千円	11,176	11,830	13,647	13,425
正職員人件費 (B)		千円	35,159	35,339	35,199	34,430
総事業費 (A+B)		千円	46,335	47,169	48,846	47,855

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬 11,017千円 療育教材費 376千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障害児通所支援事業所および療育関係機関									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	0	18	20	25	
対象指標 2							
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	0	3	6	6	
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	2	2	2	2	
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	0	97	180	200	
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	119	98	120	120	
事業費 (A)		千円	195	220	249	266	
正職員人件費 (B)		千円	3,907	3,927	3,911	3,826	
総事業費 (A+B)		千円	4,102	4,147	4,160	4,092	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会子ども部会の開催 ・関係機関職員研修の開催 ・視察研修等の開催 	研修会講師謝礼 100千円 会場使用料 9千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
発達に心配がある児童およびその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	260	239	270	245
対象指標 2	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	334	431	420	530
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	318	343	330	330
活動指標 2	障がい児支援利用計画書作成件数	件	181	237	320	465
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	92	99	80	90
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	80	100	100	100
事業費 (A)		千円	10,276	11,241	13,592	18,929
正職員人件費 (B)		千円	23,439	23,559	23,466	22,953
総事業費 (A+B)		千円	33,715	34,800	37,058	41,882

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児相談支援事業（障害児支援利用計画書作成） 乳幼児健診への派遣 幼稚園・保育園・学校への巡回相談 来所にて実施する発達相談 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬 16,784千 公用車燃料費 101千 公用車・コピー機の賃借料 380千 相談、連絡等に伴う電話代 313千

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	障がい児相談支援事業の体制拡充により、児童が障がい福祉サービスを受けるための相談およびケアマネジメント体制の充実を図るとともに障がい児支援利用計画書の作成数の増加をめざす。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	おもちゃ図書館を運営する団体
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	おもちゃ図書館活動を継続し、障がい児の療育を支援できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	360	360	360	360
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（年間）	人	498	383	498	383
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	620	393	620	393
事業費 (A)		千円	360	360	360	360
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	383
総事業費 (A+B)		千円	1,141	1,145	1,142	743

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出	おもちゃ図書館を運営する団体への補助金 360千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診・グループ支援等により支援を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,618	5,565	5,565	5,535
対象指標 2						
活動指標 1	要支援者数	人	286	248	295	277
活動指標 2						
成果指標 1	個別支援回数	回	984	1,222	1,094	1,262
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,512	3,963	4,875	4,705
正職員人件費 (B)		千円	17,579	17,669	17,600	17,215
総事業費 (A+B)		千円	22,091	21,632	22,475	21,920

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時、アンケートおよび面接の実施 赤ちゃん訪問 乳幼児健診等により育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃん訪問経費 1,780千円 個別支援経費 2,196千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： あそびのひろば事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、上江別東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,716	4,685	4,678	4,646
対象指標 2						
活動指標 1	あそびのひろば実施数	箇所	10	13	13	13
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	82	155	90	90
成果指標 1	あそびのひろば参加者数	組	1,240	1,513	1,800	1,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	212	2,687	2,934	2,921
正職員人件費 (B)		千円	4,688	5,497	7,822	8,416
総事業費 (A+B)		千円	4,900	8,184	10,756	11,337

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 2,251千円 需用費等 399千円 備品購入費（投資関係備品） 271千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：ファミリー・サポート事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭									
手段（事務事業の内容、やり方）									
援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	359	372	390	300
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	10,720	10,520	10,520	10,338
活動指標 1	登録会員数	人	641	697	664	709
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	359	372	390	300
成果指標 1	支援活動件数	件	2,468	2,175	2,236	1,810
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,578	4,709	5,084	4,686
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	5,359	5,494	5,866	5,451

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	・事業を実施する団体への委託料 4,650千円 ・無料利用券 36千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：母子家庭等自立支援教育訓練給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	母子家庭の母又は父子家庭の父
手段（事務事業の内容、やり方）	申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認められた者に対し、受講料の一部を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,152	1,068	1,068	1,063
対象指標 2						
活動指標 1	年間審査件数	件	0	0	5	3
活動指標 2						
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	0	0	5	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	92	166
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	781	785	874	931

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	受講料の一部を助成する。	受講費用一部支給 166千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	国の制度改革に伴い、かかる受講料について20%から60%に助成割合を引き上げる。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：母子家庭等高等技能訓練促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	母子家庭の母又は父子家庭の父
手段（事務事業の内容、やり方）	申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に「高等技能訓練促進費」を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,152	1,068	1,068	1,063
対象指標 2						
活動指標 1	促進事業利用者数	人	15	9	11	6
活動指標 2						
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	11	2	4	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,375	11,187	10,646	6,896
正職員人件費 (B)		千円	781	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	15,156	12,758	12,210	8,426

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	資格取得のために「高等技能訓練促進費」を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高等技能訓練促進費 6,846千円 ・入学支援修了一時金 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）					
28年度への改善方向性	国の制度改革に伴い、対象となる資格と支給期間を拡大する。		減少	維持	増加		
維持		改革方向性（成果）	向上	○			
見直し						維持	
新規							
休止							
廃止							
その他							

事業名： こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
4か月未満の乳幼児をもつ保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳幼児をもつ保護者数	人	748	744	748	744
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	件	739	722	748	744
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	99	97	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,500	1,387	1,556	1,512
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	2,281	2,172	2,338	2,277

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,326千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
4か月未満の乳児及びその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し、絵本を配布する。 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。 主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらし、子ども読書を考える契機とする。</p>	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	748	744	748	744
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	739	722	748	744
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	99	97	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	920	897	965	960
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	1,701	1,682	1,747	1,725

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本を配布する。	絵本等の購入経費 960千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ） 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行なう。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	2	5	6
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	18,011	17,702	17,702	17,308
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養護相談件数	件	110	128	112	143
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	1	30	30
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	1	5	6
事業費 (A)		千円	0	2	50	50
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	391	395	441	433

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	保護者が一時的に不在になる家庭の児童を保護養育する。	受け入れ団体への委託料 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 病児・病後児保育を必要とする児童と保護者	
手段（事務事業の内容、やり方） 子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する機関に対し、その運営費の一部を補助する。 【実施機関】あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここ 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	344	510	600	600
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	14,263	18,493	16,408	18,485
活動指標 2						
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,179	1,446	1,400	1,500
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,263	18,493	16,408	18,485
正職員人件費 (B)		千円	1,953	1,885	1,877	1,913
総事業費 (A+B)		千円	16,216	20,378	18,285	20,398

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助金 18,485千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：養育支援家庭訪問事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	養育支援が特に必要とされる家庭
手段（事務事業の内容、やり方）	関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	当該家庭を適切な養育状態にする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	養護相談件数	件	110	128	110	143
対象指標 2						
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	6	6	8	8
活動指標 2						
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	185	158	140	171
成果指標 2	育児・家事支援数	件	2	2	8	8
事業費 (A)		千円	164	83	432	432
正職員人件費 (B)		千円	1,172	1,178	1,173	1,148
総事業費 (A+B)		千円	1,336	1,261	1,605	1,580

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	養育上必要とされる家庭に保健師やヘルパーが訪問支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 支援員派遣委託料 404千円 研修会の会場使用料 10千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいいつづくり		
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり		
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実		
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
小学生以下の児童とその保護者							
手段（事務事業の内容、やり方）							
子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。 【名称】子育てひろば「ぼこ あ ぼこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。							

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	10,853	10,613	10,520	10,312
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	113	351	365	365
活動指標 2	子育て相談件数	件	0	51	100	100
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	33	93	80	80
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	80	397	900	900
事業費 (A)		千円	31,563	24,139	26,014	26,885
正職員人件費 (B)		千円	11,720	11,937	15,644	8,799
総事業費 (A+B)		千円	43,283	36,076	41,658	35,684

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及び遊び場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 9,574千円 需用費（光熱水費等）等 2,843千円 委託料、賃借料 11,756千円 補助金 2,712千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：子育て支援センター管理運営経費 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	就学前児童とその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,716	4,685	4,678	4,646
対象指標 2						
活動指標 1	開設日数	日	252	248	250	247
活動指標 2	施設の維持管理委託費	千円	1,152	1,185	1,143	1,167
成果指標 1	年間延利用者数	人	7,243	5,867	9,000	9,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,825	5,013	5,247	5,284
正職員人件費 (B)		千円	1,563	785	7,822	5,738
総事業費 (A+B)		千円	6,388	5,798	13,069	11,022

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター「すくすく」の運営 子育て支援センター「すくすく」の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 2,377千円 需用費等 1,379千円 委託料及び賃借料 1,228千円 備品購入費 300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	あかしや保育園
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	7,699	8,253	8,413	8,359
活動指標 2						
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,699	8,253	8,413	8,359
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	1,148
総事業費 (A+B)		千円	8,480	9,038	9,195	9,507

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	施設の維持管理経費	指定管理料 8,359千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
維持		改革方向性（成果）	向上		
見直し			維持	○	
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：幼稚園就園奨励費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	その他

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
幼稚園、幼稚園就園児の保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市私立幼稚園の就園奨励費に対する補助金交付規則」に基づき、一定の対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の経済的負担が軽減され、就園率が向上する。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	幼稚園就園児童の保護者数（園児数）	人	1,671	1,640	1,640	1,658	
対象指標 2							
活動指標 1	補助金額	千円	162,971	199,882	192,291	118,575	
活動指標 2	申請審査数	件	1,557	1,651	1,602	937	
成果指標 1	減免園児数	人	1,500	1,588	1,545	886	
成果指標 2	就園率	%	63	64.8	63.5	66.2	
事業費 (A)		千円	162,970	199,882	192,291	118,575	
正職員人件費 (B)		千円	3,125	3,141	3,129	2,295	
総事業費 (A+B)		千円	166,095	203,023	195,420	120,870	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	園児の保護者に入園料及び保育料を減免した幼稚園に対する補助	補助金合計 118,575千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	子ども・子育て支援新制度の施行により、新制度に移行する幼稚園は幼稚園就園奨励費の対象外となるため、コストは減少するが、新制度に移行しない園に対しては従前どおり国庫補助基準に準じた補助を行う。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性(成果)	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：ひとり親家庭等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡または行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）で、児童は「通院」と「入院」に、母と父は「入院」と「指定訪問看護」に要した医療費（児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）児童…入院・通院、母…入院 ・保険適用医療費の自己負担分の一部を助成。 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円） （やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2	ひとり親家庭等医療受給者数	人	3,338	3,194	3,332	3,240
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	54,718	47,268	53,137	51,355
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	19,601	19,043	20,444	19,766
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	5.87	6	6.1	6.1
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	16,392.41	14,799	15,947	15,850
事業費 (A)		千円	54,718	47,268	53,137	51,355
正職員人件費 (B)		千円	6,250	6,282	6,258	6,121
総事業費 (A+B)		千円	60,968	53,550	59,395	57,476

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	ひとり親家庭等の父又は母と児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 51,355千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：放課後児童クラブ施設整備事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別小学校及び江別第三小学校に通う児童のうち放課後児童クラブを利用する児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平成26年度 実施設計 平成27年度 建設工事着工 平成28年度に開校する江別小と第三小の統合校に放課後児童クラブを併設する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
留守家庭児童の放課後の生活の場が確保されることで、健全育成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	江小・三小両校区の児童数	人	0	472	484	465
対象指標 2	江小・三小両校区の児童クラブ入会者数（4月1日現在）	人	0	68	67	67
活動指標 1	事業費	千円	0	1,654	13,105	65,395
活動指標 2						
成果指標 1						
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	1,654	13,105	65,395
正職員人件費 (B)		千円	0	785	782	3,060
総事業費 (A+B)		千円	0	2,439	13,887	68,455

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	平成28年9月 竣工 平成28年11月 放課後児童クラブ開設	工事費 54,988千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：よつば保育園建設整備事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育				戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり			
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実				プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり			
					プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備			
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
よつば保育園（白樺保育園及び若草乳児保育園の統合園） 【所在】江別市野幌住吉町37-7 【構造規模】鉄骨造平屋建 【建築面積】1,465.01㎡ 【主要室】乳児室、保育室、遊戯室、子育て支援むら、多目的会議室 ほか	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」及び「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具現化を図るため、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育提供体制を拡大し就学前児童の一貫した保育サービスを提供するなど、多様な保育ニーズに応えるため、白樺保育園と若草乳児保育園を統合した保育施設を建設する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
白樺保育園と若草乳児保育園を統合し、就学前児童の一貫した保育サービスを提供することにより、乳児が幼児期に転園する必要がなくなるとともに、0～2歳児を中心に提供体制を増加（120人⇒140人）し、待機児童の解消を図る。	

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	整備する保育園	箇所	0	2	2	2	
対象指標2							
活動指標1	建設整備費	千円	0	22,077	657,459	81,273	
活動指標2	進捗率	%	0	0	90	100	
成果指標1	入所児童数	人	0	116	140	140	
成果指標2	入所率	%	0	96.7	100	100	
事業費(A)		千円	0	22,077	657,459	81,273	
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,956	13,007	
総事業費(A+B)		千円	0	23,648	659,415	94,280	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	よつば保育園（白樺・若草乳児保育園統合園）建設整備	・外構工事積算資料、引っ越し費用等 2,131千円 ・外構工事費、消火栓工事、若草乳児保育園解体工事費等 71,142千円 ・各乳幼児室の備品等 8,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
0歳～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童） ※例年0～2歳児の待機が生じている。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	54	0	40
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	0	2	6	6
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	0	5,929	113,109	165,706
成果指標 1	入所できた児童数	人	0	13	99	97
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	6,475	113,109	165,706
正職員人件費 (B)		千円	0	2,277	2,425	4,973
総事業費 (A+B)		千円	0	8,752	115,534	170,679

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者の養成 ・小規模保育事業等の運営費補助 ・小規模保育施設改修費支援補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者養成に係る研修費 594千円 ・小規模保育事業等の運営費補助金 148,612千円 ・小規模保育施設改修費支援補助 16,500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：いのちを育むイベント事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
年度ごとにテーマを設け、イベントを開催する。 ①体験型のコーナー、相談コーナーを設けたイベント ②講演会									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
これから妊娠・出産・育児を経験する市民のみならず、次の世代の大切な命を育むことに興味を持ち、理解を深めることができる市民が増える。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	江別市民	人	0	0	0	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	イベント内のコーナー数	件	0	0	0	4
活動指標 2						
成果指標 1	母子健康手帳交付数	人	0	0	0	661
成果指標 2	参加延べ人数	人	0	0	0	150
事業費 (A)		千円	0	0	0	221
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,148
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,369

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
平成28年度のテーマは「妊娠」 ①マタニティヨガなどの体験会、妊婦体験、健康相談を実施 ②妊娠ライフの過ごし方など講演会を開催	・開催費 166千円 ・イベント周知費 55千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	「子どもを産み育てやすいまち」づくりのためには、全ての市民が子どもを産み育てることの素晴らしさを知り、支え合う意識の醸成を図ることが重要である。妊娠・出産・育児をしている当事者を対象にした事業は多いが、これから妊娠・出産を考えている方や祖父母世代への働きかけにより、自分の孫だけでなく地域の子どもを支える意識の醸成を図ることも目的に実施する。	改革方向性(成果)	向上	減少	維持	増加
維持						○
見直し						
新規						
休止						
廃止						
その他						

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	母子家庭の母又は父子家庭の父等
手段（事務事業の内容、やり方）	申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認められた者に受講料の一部を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	0	0	0	1,063
対象指標 2						
活動指標 1	年間審査件数	件	0	0	0	2
活動指標 2						
成果指標 1	支援事業を利用した者の件数	件	0	0	0	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	300
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	765
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,065

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	講座受講費用の一部を助成する。	受講費用一部支給 300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	ひとり親家庭の自立や生活安定を図るためには、より良い条件での修業や転職を支援することが必要であるが、高等学校を卒業していない（中退を含む）ことから希望する就業ができない、安定した就業が難しい実態がある。平成27年度の年度途中から学び直しを通じ、より良い条件での就業・より高度な職業訓練へつなげようとする国の施策が実施された。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務・指導調整係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（特に市内の小中学生）・戦没者遺族									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。 献花、黙禱、宣言文宣誓等。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
平和祈念、戦没者の追悼									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	120,335	119,587
対象指標 2	遺族の人数	人	0	0	123	120
活動指標 1	案内状発送件数	件	0	0	233	220
活動指標 2						
成果指標 1	式典出席者数	人	0	0	150	240
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	703	843
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,347	7,651
総事業費 (A+B)		千円	0	0	3,050	8,494

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市平和つどいの開催。 （献花、黙禱、児童からの千羽鶴贈呈等）	花束、折り紙等の消耗品 155千円 式典開催業務委託料 549千円 児童送迎タクシー料金 109千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

